

2021年12月17日
阪神高速道路株式会社

第17期(2022年3月期)中間決算の概要

1. 連結決算の概要

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	2022年 3月期 中間期(A)	2021年 3月期 中間期(B)	増減		2022年 3月期 通期見通し	2021年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益						
高速道路事業	1,043	863	180	20.9%	3,127	1,832
料金収入	832	770	62	8.1%	1,687	1,601
道路資産完成高 ^{(注)1}	208	90	118	129.8%	1,436	225
その他売上	2	2	0	5.7%	3	5
関連事業	61	60	1	2.3%	130	133
受託事業	38	39	▲ 0	▲ 1.7%	71	75
その他の事業 ^{(注)2}	23	21	2	9.7%	59	57
セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 1	▲ 0	-	-	▲ 2
	1,104	922	181	19.6%	3,257	1,963
営業費用						
高速道路事業	1,026	850	175	20.6%	3,128	1,838
道路資産賃借料	602	564	38	6.8%	1,238	1,200
道路資産完成原価 ^{(注)1}	208	90	118	129.8%	1,436	225
管理費用	214	195	19	9.9%	453	412
関連事業	58	57	0	0.9%	123	120
受託事業	38	39	▲ 0	▲ 2.1%	71	75
その他の事業 ^{(注)2}	19	18	1	7.1%	51	44
セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 1	▲ 0	-	-	▲ 2
	1,083	907	175	19.4%	3,251	1,956
営業利益						
高速道路事業	17	12	4	36.0%	▲ 1	▲ 6
関連事業	3	2	0	34.7%	7	13
	21	15	5	35.8%	5	7
経常利益	22	18	4	23.5%	7	11
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	17	9	8	90.1%	1	0

(注) 1 道路資産完成高とは、完成した道路資産の高速道路機構への引渡額をいい、道路資産完成原価とは、当該道路資産の建設に要した費用をいいます。

2 関連事業の「その他の事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

3 2022年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化することをご承知おき下さい。

2. 事業の状況

(1) 概要

- 高速道路事業においては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、料金収入はその影響を大きく受けた前年同期と比較し増加し、管理費の**上期特性**※による影響もあり、中間決算では利益が発生しました。
 ※ 補修工事等の完成が下期に多いことから、**管理費については、下期が上期よりも大きくなる傾向にあります。**
- 他方で、料金収入の実績が計画収入の一定割合を超えて変動した際には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）・会社間の協定等に基づき、一定割合を超える部分については会社から機構に支払う道路資産賃借料の加減算を行うこととなっている中で、今回の中間決算における道路資産賃借料については、新型コロナウイルス感染症の影響による料金収入の減少に伴い、協定等に基づく上期計画額より、**約18億円減額**となっています。
- なお、会社全体の通期見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響等により中間決算から利益が減少し、**当期純利益は約1億円**となる見込みです。
- 阪神高速グループでは、新型コロナウイルス感染症への対応として、昨年度に引き続き、料金所やパーキングエリアにおける感染防止対策をはじめとして、当社グループ全体の感染拡大防止策の徹底等に取り組んでまいりました。今後とも、関西都市圏の重要な社会基盤として阪神高速道路が担う役割を果たすべく努めてまいります。

(2) 高速道路事業

【2022年3月期中間期の業績】

- 阪神高速道路の一日当たり平均通行台数は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、前年同期と比較し増加し、66.4万台（前年同期比8.7%増）（前々年同期比7.9%減）となりました。
 また、料金収入は832億円（前年同期比62億円増）（前々年同期比75億円減）となりました。
- 機構に対する道路資産賃借料は、602億円（前年同期比38億円増）となりました。
 なお、料金収入の減少に伴い、協定等に基づく上期計画額621億円から18億円を減額しています。
- 管理費の上期特性による影響が大きく、高速道路事業の営業利益は17億円（前年同期比4億円増）となりました。

（主なトピックス）

- ミッシングリンクの解消に向け、淀川左岸線（海老江JCT～豊崎）、淀川左岸線延伸部及び大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の整備促進に努めました。
- お客様に最高の安全と安心を提供するため、構造物の長寿命化に向けた大規模更新・修繕事業を進めてまいりました。
- 「お客様満足アッププラン2021」の取組みでは、新交通管制システムの運用開始に合わせて、道路情報板において渋滞通過時間やその時その場所における事故リスクに基づく注意喚起情報を高速道路会社で初めて提供するなど、お客様の安全・安心の向上に継続的に努めてまいりました。

【2022年3月期通期の見通し】

- 今後も新型コロナウイルス感染症の影響による交通量の減少が継続すると見込んでおり、料金収入は、1,687億円（前年同期比85億円増）（前々年同期比93億円減）となる見込みです。
- 道路資産賃借料は、料金収入の減少に伴い、協定に基づく計画額1,242億円から4億円が減額され、1,238億円（前年同期比37億円増）となる見込みです。
- 管理費用は、453億円（前年同期比41億円増）となる見込みです。
- この結果、高速道路事業の営業損失は1億円（前年同期は営業損失6億円）となる見込みです。

(3) 関連事業

【2022年3月期中間期の業績】

- 受託事業は、淀川左岸線の工事受託等により、営業収益は38億円（前年同期比67百万円減）、営業費用は38億円（同82百万円減）となり、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。
- その他の事業は、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を展開したことにより、営業収益は23億円（前年同期比2億円増）、営業費用は19億円（同1億円増）、営業利益は3億円（同75百万円増）となりました。

【2022年3月期通期の見通し】

- 関連事業の営業収益は130億円（前年同期比3億円減）、営業費用は123億円（同2億円増）、営業利益は7億円（同6億円減）となる見込みです。

(参考)2022年3月期中間期の個別業績について

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	2022年 3月期 中間期(A)	2021年 3月期 中間期(B)	増減		2022年 3月期 通期見通し	2021年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益						
高速道路事業	1,041	860	180	20.9%	3,124	1,827
料金収入	832	770	62	8.1%	1,687	1,601
道路資産完成高	208	90	118	129.8%	1,436	225
その他売上	0	0	▲ 0	▲ 33.0%	0	0
関連事業	44	45	▲ 1	▲ 2.7%	86	90
受託事業	38	39	▲ 0	▲ 1.7%	71	75
その他の事業	6	6	▲ 0	▲ 8.5%	15	14
	1,085	906	178	19.7%	3,210	1,917
営業費用						
高速道路事業	1,026	850	175	20.7%	3,130	1,847
道路資産賃借料	602	564	38	6.8%	1,238	1,200
道路資産完成原価	208	90	118	129.8%	1,436	225
管理費用	214	195	19	10.0%	456	421
関連事業	43	44	▲ 1	▲ 2.9%	83	86
受託事業	38	39	▲ 0	▲ 2.1%	71	75
その他の事業	4	5	▲ 0	▲ 9.0%	12	11
	1,069	895	174	19.5%	3,214	1,933
営業利益						
高速道路事業	14	10	4	41.3%	▲ 6	▲ 20
関連事業	1	1	0	2.3%	2	3
	16	11	4	36.8%	▲ 4	▲ 16
経常利益	21	17	4	24.4%	1	▲ 10
中間(当期)純利益	19	10	8	84.8%	▲ 0	▲ 10

(注) 2022年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。
 実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。